

ひたち成長戦略プランの取組状況

人財充実
プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソンズ戦略

産業強化
プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市
プロジェクト

豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

魅力・地域力強化
プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

資料4

ひたち成長戦略プランとは

年々多様化・複雑化している本市を取り巻く環境の中で分野横断的な対応を要する課題が顕在化していることから、その課題解決のために4つのプロジェクトを「ひたち成長戦略プラン」に位置付け、前期基本計画の中で施策・事業を戦略的に推進する取組のこと。

4つのプロジェクト

人財充実

プロジェクト



まちの未来を担うアクティブ・パーソンズ戦略

- 人口減少・少子高齢化がこのまま進行すると、まちづくりを支える人的な基盤が弱体化し、「取り残される人々」が増えてしまい、まちの未来を担う人材が失われるおそれがあります。
- 「持続可能なまちの未来」を創るため、人口減少対策を更に拡充しながら、子どもから高齢者までの全ての「まちの未来を担う人財」が安全に、安心して活躍できる取組を進めます。

産業強化

プロジェクト



次代の産業をリードするイノベーション・シティ戦略

- 人口減少の進行により、地域経済の縮小や雇用を生み出す力の低下など、経済活動の活力が失われることがないように、中小企業の持続的かつ健全な発展を促進する必要があります。
- 産業の創出力を高めるため、これまで培ってきた産業・技術集積などの強みをいかしながら、常に新たな領域に挑戦し続けるとともに、「働く意欲」を持つ多様な人材が活躍できる社会をつくります。

未来都市

プロジェクト



豊かな暮らしと活力が持続するサステナブル・シティ戦略

- 今後、気候の温暖化に伴う災害の激甚化といった課題が、世界規模でより一層顕在化することが想定されており、温暖化対策として、とりわけ脱炭素化の流れが世界的に加速しています。
- 本市においても、将来にわたり、豊かな暮らしと活力が持続する未来を創るため、市民・行政・企業が一体となって脱炭素化に取り組むとともに、AIやICTといった技術の革新的な進歩を積極的にいかすことで、環境と調和した効率的な暮らし・持続可能な都市の実現を目指します。

魅力・地域力強化

プロジェクト



リスクをチャンスに変えるリカバリー戦略

- 様々なリスクを克服し、総合力を備えた魅力あふれるまちづくりを進めるとともに、市民、行政、企業が一体となって、本市の魅力・強みを共有、発信することにより、「ふるさとひたち」を愛する気運の醸成を図ります。
- また、自助・共助・公助による支え合いの仕組みづくりや各種の防災施設の整備等による、ソフト・ハード両面にわたる安全・安心なまちづくりを通して、都市全体としてリスクへの対応力を高めます。

目指す姿

◆子育て世帯などの若年世帯が転入・定住しやすい良好な住環境の形成

◆社会活動を支えていく「アクティブシニア」の増加

◆子育て世代が「教育は日立市で」と思える質の高い教育の実現

◆本市の強みをいかした企業誘致や新たな産業の進展

◆中小企業のデジタル化による事業の多角化

◆若者や女性の就業ニーズの高い雇用の創出

◆再生可能エネルギーの導入推進、市民の環境保全に対する意識の醸成

◆各種のオンライン業務の拡大

◆介護ロボット（装着型）の導入による介護負担軽減

◆新モビリティの実用化

◆にぎわう街なか

◆本市の観光資源や暮らしの魅力の発信による本市を訪れる人や移住する人の増加

◆自助・共助・公助の連携による災害への確実な備え

◆ニューノーマルの定着

◆福祉、防災・防犯、環境などの分野で全世代が活躍しているコミュニティ

◆デジタル化の進展により、全ての市民がその恩恵を享受

ひたち成長戦略プランの取組状況

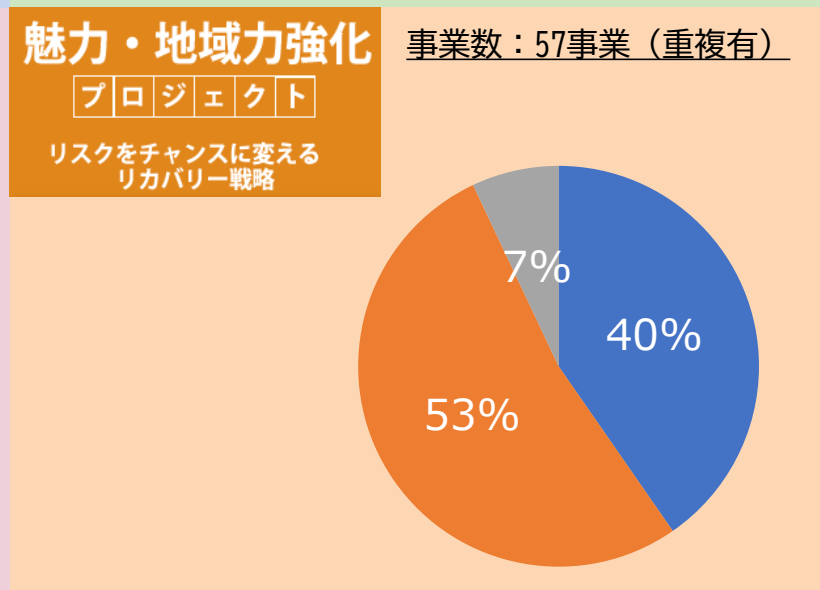
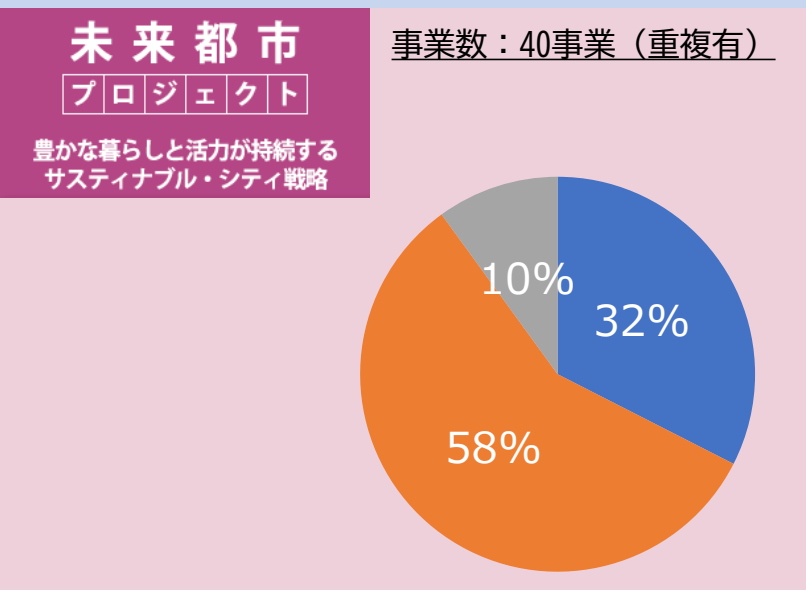
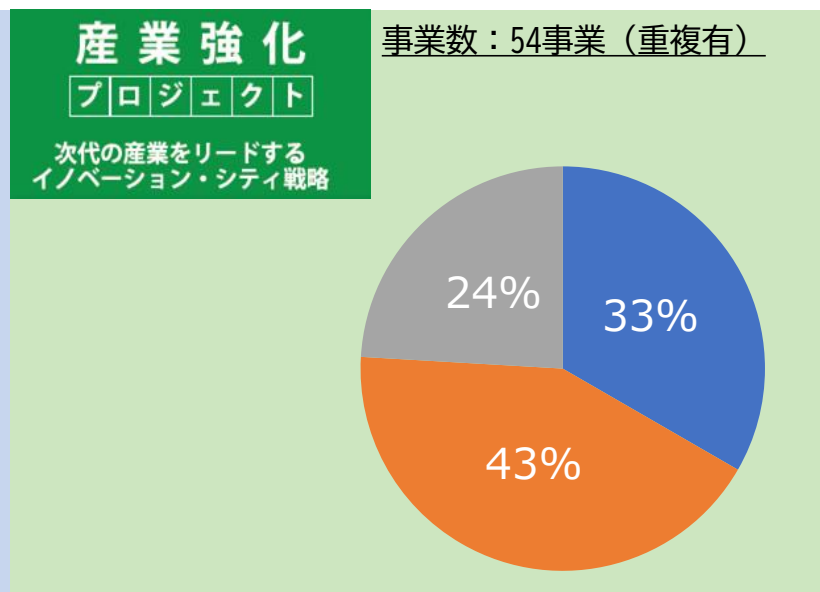
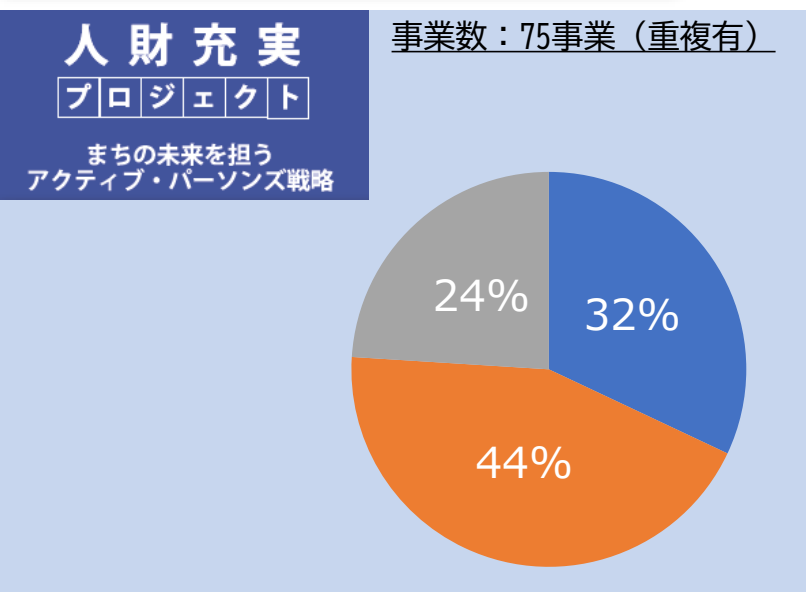
人財充実
プロジェクト
まちの未来を担う
アクティブ・パーソンズ戦略

産業強化
プロジェクト
次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市
プロジェクト
豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

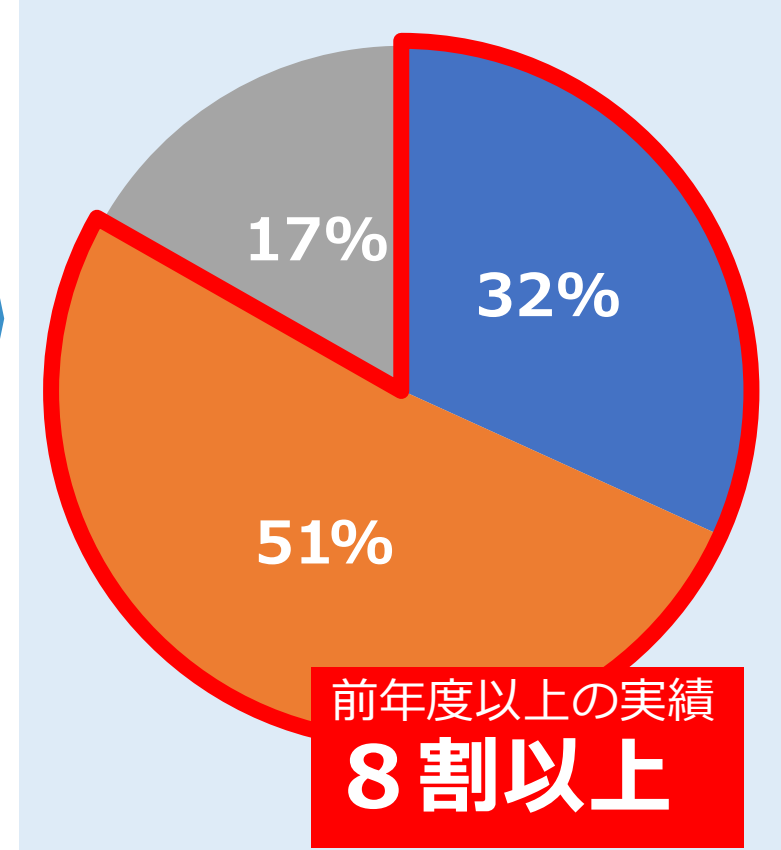
魅力・地域力強化
プロジェクト
リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

ひたち成長戦略プランの取組状況



凡例：（前年度と比較して）
■ 実績が良かった事業
■ 概ね同実績の事業
■ 実績が悪かった事業

事業数：173事業



前年度以上の実績
8割以上

ひたち成長戦略プランの取組状況

人財充実
プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソズ戦略

産業強化
プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市
プロジェクト

豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

魅力・地域力強化
プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

人財充実プロジェクトの5プラン

PLAN 01 移住・定住支援



PLAN 02 若者・女性の活躍



PLAN 03 幸齢社会の形成



PLAN 04 子どもにやさしいまちづくり



PLAN 05 教育は日立市で



《人口減少対策・定住促進》

《若者・女性》

《2025年問題》

《子育て・子ども支援》

《教育の充実》

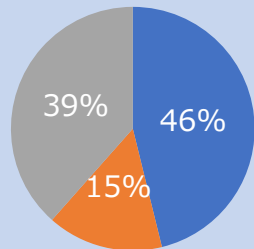
目指す姿



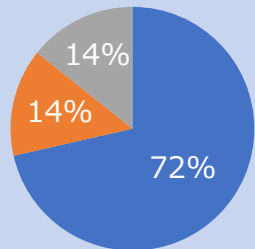
事業の取組状況

事業数：75事業（重複有）

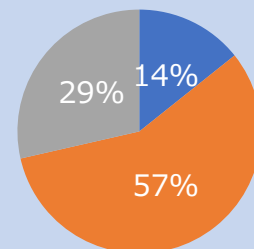
PLAN 01



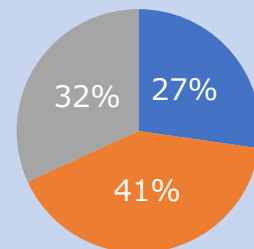
PLAN 02



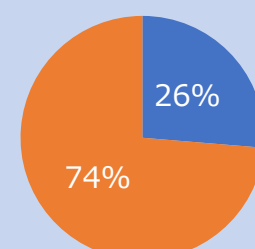
PLAN 03



PLAN 04



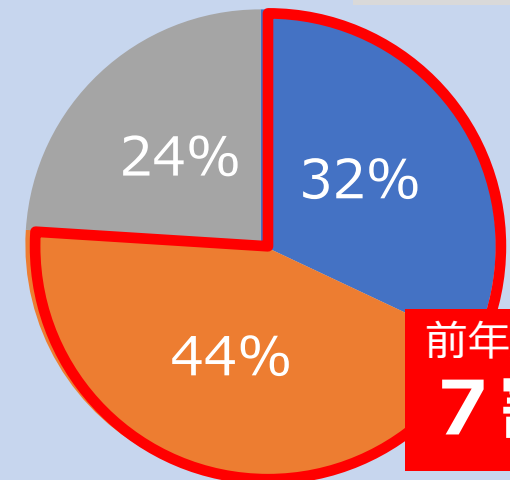
PLAN 05



人財充実
プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソズ戦略

凡例：（前年度と比較して）
■ 実績が良かった事業
■ 概ね同実績の事業
■ 実績が悪かった事業



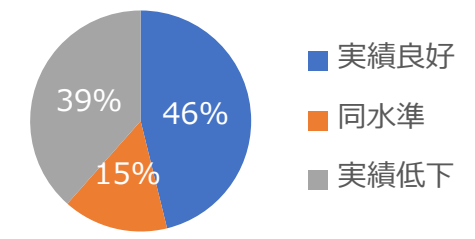
前年度以上の実績
7割以上

プラン毎のシートは
別資料参照

目的

若年層から「選ばれるまち」になるため、日立市で「住む」、「働く」ことの魅力を更に高め、交流人口・関係人口から定住人口への転換を促進する必要があります。

事業の取組状況



登載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
空き家利活用促進事業	空き家の解体やリフォーム、隣地統合を行った方への補助	補助件数		131.7%	空き家に関する施策について、空き家の所有者や関係団体等への周知が進んだことにより、実績の増加につながり、危険な空き家の除去や跡地の利活用を促進することができた。
		108件	82件		
山側住宅団地住み替え促進事業	山側住宅団地内において住宅取得、住宅賃借、リフォームをした方への補助	補助件数		72.4%	市内全域での戸建て住宅着工件数が減少したことに伴い、補助件数も減少している状況である。
		21件	29件		

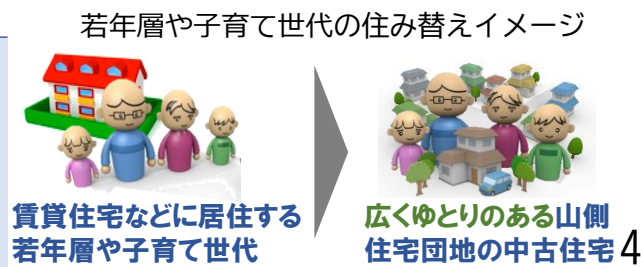
関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
子育て世帯の年間転出超過数	86人／年以下	50人／年以下	85人／年	○基準値以上	△基準値未滿
子育て世帯・若年夫婦世帯の山側住宅団地への住み替え数	20世帯／年以上	30世帯／年以上	10世帯／年	△基準値未滿	○基準値以上

今後の取組の方向性

【空き家利活用促進事業】
人口減少や少子高齢化の進展に伴い、今後ますます空き家が増加すると想定されるため、引き続き事業を実施し、宅地の再生・創出や住宅の再生を図ることで、本市への移住・定住を促進していく。

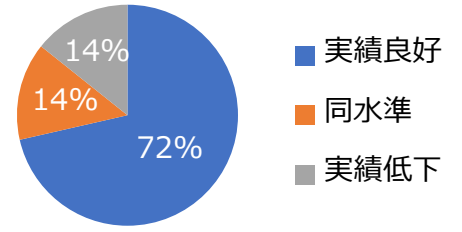
【山側住宅団地住み替え促進事業】
特に住宅取得に係る補助件数が減少している現状であるが、山側住宅団地における高齢化の進展は顕著であるため、引き続き事業を実施し、多様な世代がバランスよく住み続けられるまちづくりに向け、若年層や子育て世代の住み替え促進を図っていく。



目的

若者・女性が、自分らしさを大切に、かがやきながら成長できるチャンスや環境づくりに取り組むとともに、「日立市に住みたい」、「日立市で働きたい」と思えるよう、若者・女性が更に活躍できる環境づくりを継続する必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
恋活応援事業	若者同士やパートナーとの出会い創出を目的としたイベントの開催や恋愛・結婚などの相談窓口の設置	945人	341人	277.1%	恋活応援推進員の設置により、イベント開催に加え、気軽に相談できる個別恋活相談会を実施するなど、きめ細かな支援ができるようになったことから、実績の増加につながったと考えられる。
女性人材育成事業	就業希望の女性を対象に、技術向上や資格取得を支援する講座の開催、資格取得の補助	108人	274人	39.4%	女性版骨太の方針など国の動向を考慮し、理工系分野を選択する女子学生を増やすため、「日立版リコチャレロールモデル講座」を新規で開始した。また、国の女性人材育成プラン「女性の経済的自立」を更に進めるため、女性デジタル人材育成講座については、初歩的な内容を広く提供した4年度から、5年度は専門性が高く就業に有利な技術を習得するための講座を人数を絞って実施したことから、参加者数の減少につながったと考えられる。

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
就業専門資格取得等補助を受けて就業した女性の人数	12人以上	15人以上	4人	△基準値未満	△基準値未満

今後の取組の方向性

【恋活応援事業】
若者のニーズに沿ったイベントの調査研究の継続的な実施と恋活応援推進員による相談体制の維持により、若者同士やパートナーとの出会い場を創出し、多くの方が幸せを感じられる暮らしにつながる取組みを引き続き推進する。

【女性人材育成事業】
女性が自分らしく活躍できる環境づくりのため、国の動向やニーズを注視し、事業を展開していく。

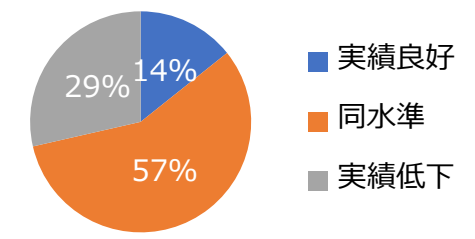


生活支援体制整備事業、認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業、認知症条例の制定、わんわんパトロール隊見守り事業、認知症初期集中支援推進事業、萬春園デイサービスセンター棟の活用検討事業（地域リハビリテーションセンター整備事業）、金沢老人福祉センター移転建替事業、介護ロボット・ICT活用促進に関する支援策の検討、オンラインを活用した保健指導・情報発信事業、大みかけやしき荘再整備事業、新病院設備整備補助事業、オンライン診療設備整備補助事業、ごみ等収集システム再構築事業、ごみ等排出困難世帯回収支援事業

目的

元気な高齢者が地域の人材として活躍できる場や生き生きと活動できる機会の充実や、高齢者が安心して生活できる支援体制の更なる強化を図ることで、誰もが幸福を実感できる幸齢社会を形成する必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果	
		R5	R4	前年度比		
認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	「認知症の方・家族の希望や悩み等」と「認知症サポーターを中心とした支援者」をつなぐ仕組みであるチームオレンジの設置	認知症サポーター数			113.3%	認知症の方や家族の希望等を発出しやすい環境づくりに努め、地域の社会資源につなぐための活動を推進できた。また、チームオレンジ活動を通じ認知症サポーターの生きがい及びやりがいを創出し、活躍の場を提供できた。
		16,246人	14,333人			
ごみ等排出困難世帯回収支援事業	家庭ごみの排出が困難な方に対するごみ収集の支援	戸別収集件数			191.3%	令和2年度から継続して実施してきたことから、市民に対し制度の理解が進み、支援者数の増加につながったと考えられる。
		44件	23件			

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
認知症サポーター数	10,862人以上	17,500人以上	16,246人	○基準値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

【認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業】
認知症と共生する地域づくりの推進と認知症サポーターの活動促進のため、関係機関との連携を含めた仕組みづくりをより一層推進していく。

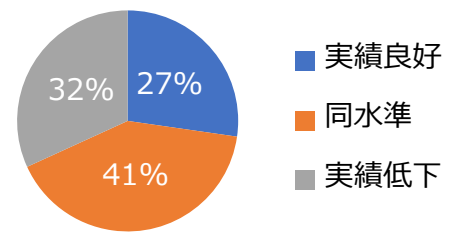
【ごみ等排出困難世帯回収支援事業】
自力でごみを排出できない高齢者や障害をもつ方を支援することは誰もが公平にごみを出すことができる環境の維持に効果的であることから、引き続き継続して事業を実施していく。



目的

子どもたちの成長に合わせた切れ目のない子育て支援に注力するとともに、子どもにやさしいまちづくりに重点的に取り組み、次代を担う子どもたちの育成を市全体で応援していく必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
産前・産後ママサポート事業	妊娠中又は出産後の方で、日中頼れる親族等がない方を対象とした家事・育児のサポート	利用人数 369人 / 232人		153.0%	支援者のいない妊産婦等に対し、精神的・肉体的疲労の軽減を図るため、サポート期間を「出産日から1年未満まで」から「出産日から2年未満まで」に延長したことで、利便性が高まり利用者数の増加につながった。
乳児おむつ等購入費助成事業	市内医療機関（日立総合病院等）で出産した市民を対象に、8万分のクーポン券を贈呈	日立総合病院における市内出生数 379件 / 429件		88.3%	20～30代女性の人口自体が縮小し、未婚化、晩婚化の進行により出生数が減少しているが、令和5年度からクーポン券の対象医療機関に日立保健医療圏内の高萩協同病院を加え身近な地域で安心して出産できる環境を確保した。

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
20代～30代の女性1,000人当たりの出生率	63.00%以上	77.45%以上	58.60%	△基準値未満	△基準値未満
市民の市内医療機関における出産割合	45.80%以上	60.00%以上	54.20%	○基準値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

【産前・産後ママサポート事業】
核家族化が進む中で、日中の家事・育児への支援者がいない産前・産後の母親等の精神的・肉体的な疲労の軽減に効果的であり、生み育てやすい環境の向上を図ることができるため、引き続き事業を推進する。

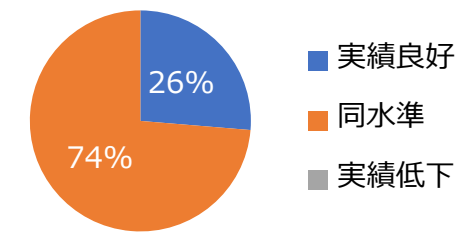
【乳児おむつ等購入費助成事業】
出生数が減少している状況ではあるが、市民が身近な地域で安心して出産することができる環境の整備により日立保健医療圏内の産科医療機関で出産する市民の増加につながるため、引き続き事業を継続していく。



目的

安全で良好な教育環境の維持・充実に取り組みながら、子どもたち一人一人の個性を大切にするとともに、「ひたちらしさ」が実感できる教育体制の構築を図り、子育て世代が「教育は日立市で」と思えるまちづくりに取り組む必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
情報教育環境整備事業	学校現場におけるICT環境の整備（電子黒板の設置等）	普通教室への電子黒板整備率		518.1%	国の補助金を活用し、令和5年度中に小・中・特別支援・義務教育学校の全ての普通教室に電子黒板を整備したことで、児童生徒の興味・関心を高め、更に分かりやすい授業をすることができるようになった。
		100.0%	19.3%		
教育相談事業（教育相談員の全校配置・不登校対策支援）	不登校等の児童・生徒・保護者に対する教育相談活動及び適応指導教室「ちゃれんじくらぶ」の運営	適応指導教室通級人数		185.7%	適応指導教室は原則小学5年生以上の受入れとしているが、不登校の低年齢化が進んでいることから、令和5年度は小学4年生の受入れを行い、不登校対策支援の充実を図った。
		26人	14人		

関連する主な目標指標

項目				基準値(R3)		目標値(R8)		実績値(R5)		達成状況(R5)		達成状況(R4)		
学校生活に満足している割合	小学生		中学生	62.0%以上	57.0%以上	70.0%以上	75.0%以上	61.5%	59.7%	△基準値未満	○基準値以上	○基準値以上	○基準値以上	
	小6	国語	算数	86.1%以上	84.3%以上	92.0%以上	90.0%以上	85.8%	79.9%	△基準値未満	△基準値未満	○基準値以上	△基準値未満	
授業の内容がよく分かる割合	中3		国語	算数	85.0%以上	76.3%以上	90.0%以上	82.0%以上	84.6%	75.0%	△基準値未満	△基準値未満	○基準値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

【情報教育環境整備事業】
ICT環境の整備により、児童生徒の学びの充実が図られることから、より分かりやすく、参加意識が高まる授業づくりを行えるよう、情報教育環境の維持管理と更なる整備を進めていく。

【教育相談事業（教育相談員の全校配置・不登校対策支援）】
不登校の理由や悩みの多様化により、不登校の児童生徒が増加していることから、個々のケースに合ったきめ細やかな相談活動を行うことで、更なる教育環境の充実を図っていく。



ひたち成長戦略プランの取組状況

人財充実
プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソナズ戦略

産業強化
プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市
プロジェクト

豊かな暮らしと活力が持続する
サステイナブル・シティ戦略

魅力・地域力強化
プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

産業強化プロジェクトの3プラン

PLAN 06 新しい産業の創出



《稼働力の向上》

PLAN 07 産業の多角化・人材確保



《強靱な産業構造の形成》

PLAN 08 魅力的な雇用・就業支援



《雇用対策・事業承継》

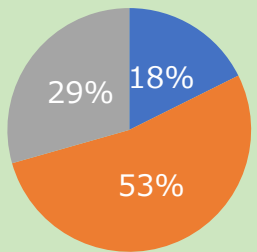
目指す姿



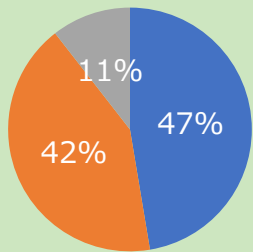
事業の取組状況

事業数：54事業（重複有）

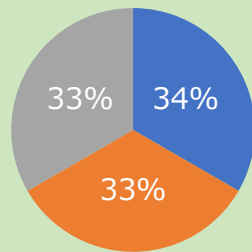
PLAN 06



PLAN 07



PLAN 08



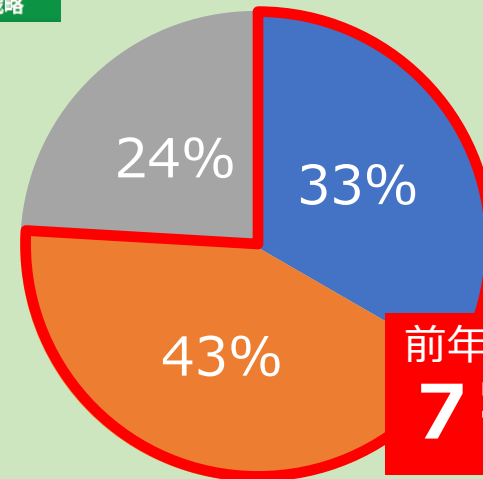
プラン毎のシートは別資料参照

産業強化
プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

凡例：（前年度と比較して）

- 実績が良かった事業
- 概ね同実績の事業
- 実績が悪かった事業



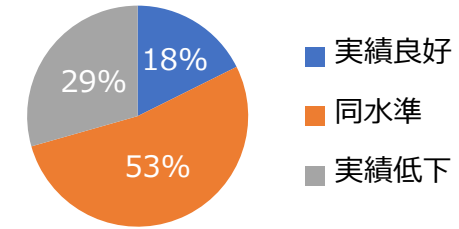
前年度以上の実績
7割以上

中核企業創出・育成のための伴走型支援促進事業、脱炭素経営促進事業、中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業、移住・開業支援事業、まちなか空き店舗活用事業、特産農産物振興事業、水産物流通・加工基盤強化事業、産業団地整備事業、日立港区後背地～日立南太田IC周辺地区開発事業、オフィス等誘致促進事業、産業立地促進事業、本社機能移転等促進事業、地域ブランド創出事業、街なかマイクロクリエイションオフィス運営事業、カーボンニュートラルポート形成推進事業、国道6号整備促進事業（大和田拡幅、日立バイパスⅡ期、桜川道路（仮称）等）、幹線道路整備促進事業（国道245号、国道293号等）

目的

脱炭素経営に向けた取組の支援を通じて、新しい産業の創出に取り組むとともに、市場の拡大が予想される成長産業の誘致による雇用の創出、多様な創業支援のほか、地域として稼ぐ力の向上に努めていく必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
まちなか空き店舗活用事業	市内JR常磐線の各駅周辺や商業地域等の空き店舗に小売や飲食業等を出店する者に対し、店舗改装費等の一部を補助	補助件数 (新規・継続)		144.4%	事業者等への周知が進み、補助件数が増加した。新規事業者にとって負担となる初期投資を支援することで、出店のハードルを下げ、空き店舗の解消による商業機能の空洞化の抑制やまちなかの活性化に寄与している。
		40件	32件		
中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業	DX導入診断やハンズオン支援により、中小企業によるデジタル技術を活用した生産性向上等の取組を支援	支援件数等		212.5%	中小企業のデジタル化に向けた機運が高まり、デジタル活用研究会への参加企業数が増加するなど、ハンズオン支援件数等の実績の増加につながった。
		34件	16件		

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
空き店舗等を活用して創業した事業者の創業3年後の定着率	60.0%以上	60.0%以上	89.0%	◎目標値以上	◎目標値以上
DXを推進する企業数	(延べ) 8社以上	(延べ) 40社以上	(延べ) 12社	○基準値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

【まちなか空き店舗活用事業】

創業3年後の定着率が高水準を維持していることから、新規出店及び定着への支援を継続し、まちなかのにぎわい創出を推進する。

【中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業】

デジタル化に関心の高い中小企業が増加しているため、引き続き、デジタル化による生産性向上等を支援し、地域の稼ぐ力の向上を図る。

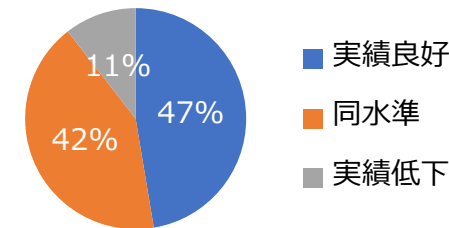
まちなか空き店舗活用事業の実施例



目的

新たな市場開拓につながる産業の成長や人材確保、産業力の強化などによる新しい時代に対応した産業構造形成への支援に取り組む必要があります。

事業の取組状況



登載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
中小企業国際認証等取得支援事業 【中小企業競争力強化支援事業】	国際規格等の取得に要した経費の一部を補助	補助件数		133.3%	国際規格等の認証取得は、企業価値・信頼性を向上させるとともに、新規事業への参入やビジネスチャンスの創出につながり、市内中小企業の競争力強化等が図られている。
		4件	3件		
街なかマイクロクリエイション オフィス運営事業	創業希望者や創業間もない方への支援、助成等を実施	補助費総額		169.1%	施設の修繕費や入居者への初期費用補助などにより、補助費総額は増加した。創業者数が目標値を大きく上回るなど、一定の効果が出ていることから、引き続き、創業者数の増加を図りながら、雇用の拡大につなげる。
		7,684千円	4,544千円		

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
製造品出荷額（4人以上事業所）	10,420億円以上	10,800億円以上	12,094億円	◎目標値以上	◎目標値以上
街なかマイクロクリエイションオフィスからの創業者数	5件以上	5件以上	11件	◎目標値以上	△基準値未満

今後の取組の方向性

【中小企業国際認証等取得支援事業】
国際規格等の取得に対する支援は、市内中小企業からのニーズがあると考えられるため、引き続き取得支援を実施し、中小企業の競争力の向上や販路拡大を図る。

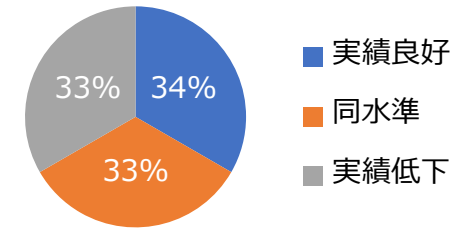
【街なかマイクロクリエイションオフィス運営事業】
社会情勢の変化に応じたオフィス利用の在り方も検討しながら、効果的な施設運営に努め、創業者等の支援につなげていく。



目的

事務職やサービス業など、就業ニーズの高い分野における多様な雇用の創出、製造業や介護分野などのミスマッチの解消、就業環境整備への支援などにより、魅力的な「しごと」の創出や、事業承継支援に取り組む必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
雇用センター多賀運営事業	ハローワーク及び県と連携し、就労相談や就職情報提供等の就職支援を実施	職業相談受付数 1,062	804件	132.1%	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、雇用センター多賀の職業相談受付数は増加していると考えられる。キャリアコンサルタントの設置により、相談者にきめ細やかな助言や指導を行うことができ、就職支援に一定の効果があったと考えられる。
就業環境整備促進支援事業 【中小企業人的資本経営支援事業】	誰もが働きやすい職場環境の整備に要した費用の一部を補助	補助件数 40件	34件	117.6%	女性や若者、外国人の雇用の受け皿の創出に向けて、市内事業所のトイレやエアコン、外国語表記などの整備に係る費用を補助し、市内中小企業における職場環境の整備・改善を支援した。

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
雇用センター多賀の紹介による採用件数	30件以上	50件以上	36件	○基準値以上	○基準値以上
企業誘致件数	5件以上	6件以上	5件	○基準値以上	◎目標値以上

今後の取組の方向性

【雇用センター多賀運営事業】

あらゆる業界において人手不足が深刻化する一方で、就労を希望する市民も一定数いるため、引き続き、職業相談を実施するとともに、採用件数の増加につながるよう、企業と相談者のニーズをマッチさせる職業紹介や支援の方法を検討していく。

【就業環境整備促進支援事業】

働きやすい職場環境は、女性や若者が就職先を選択する理由の一つであると考えられるため、引き続き、職場環境の整備・改善を支援する。



ひたち成長戦略プランの取組状況

人財充実
プロジェクト

まちの未来を担う
アクティブ・パーソナル戦略

産業強化
プロジェクト

次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市
プロジェクト

豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

魅力・地域力強化
プロジェクト

リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

未来都市プロジェクトの3プラン

PLAN 09 未来型環境先進都市の推進

ゼロカーボンシティひたち
～2050年までに温室効果ガス排出量を削減し、気候変動や自然災害など、様々な課題を乗り越えていく～

ひたち市は、環境先進化の先行による新機軸に込められた気候変動や自然災害など、様々な課題を乗り越えていく。ひたち市は、環境先進化の先行による新機軸に込められた気候変動や自然災害など、様々な課題を乗り越えていく。

脱炭素社会の形成

PLAN 10 ひたち型スマートライフの構築



《デジタル化の推進》

PLAN 11 コンパクト・プラス・ネットワークの推進



《機能的なまちの形成》

目指す姿

◆再生可能エネルギーの導入推進、市民の環境保全に対する意識の醸成

◆各種のオンライン業務の拡大

◆介護ロボット（装着型）の導入による介護負担軽減

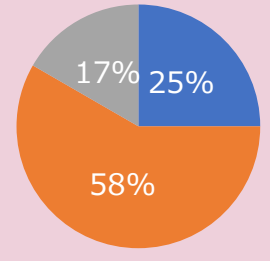
◆新モビリティの実用化

◆にぎわう街なか

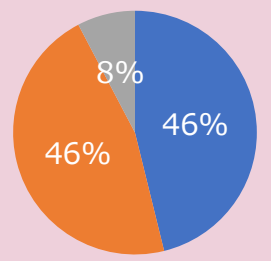
事業の取組状況

事業数：40事業（重複有）

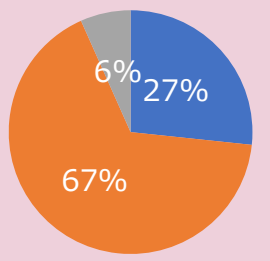
PLAN 09



PLAN 10

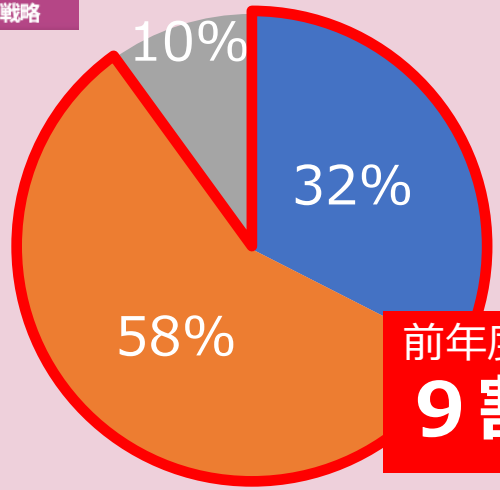


PLAN 11



プラン毎のシートは別資料参照

未来都市
プロジェクト
豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略



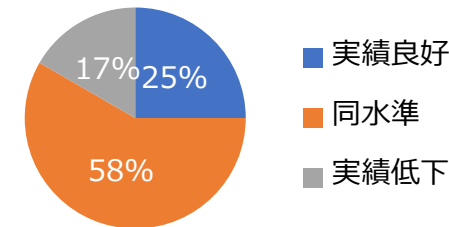
前年度以上の実績
9割以上

凡例：（前年度と比較して）
■実績が良かった事業
■概ね同実績の事業
■実績が悪かった事業

目的

「ゼロカーボンシティひたち」の実現のため、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用促進、産業由来の二酸化炭素排出量の削減やAI、ICTなどの技術の革新的な進歩をいかした脱炭素化の取組など、市民、企業、行政が連携して、積極的に温室効果ガスを削減することで、環境と調和した効率的で持続可能な未来型環境先進都市の推進に取り組んでいく必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
食品ロス削減推進事業	「ひたち食品ロス削減パートナー制度」協力店との連携、食品ロス削減月間に合わせた広報啓発	協力店舗数		114.3%	県が展開する「いばらき食べきり協力店登録制度」と連携した事業であり、市及び県HPにて協力店を紹介することで、市民における食品ロス削減の理解が深まったと考えられる。
		24店舗	21店舗		
家庭の脱炭素化支援補助事業【脱炭素化促進事業】	脱炭素化に資する設備を導入する方を対象とした補助制度（補助対象：ZEH、蓄電システム、エネファーム）	補助件数		53.1%	市内の新設住宅着工数の減少とともに、当該補助金の申請件数も減少している。また、令和5年度に太陽光発電システムの補助金を廃止し、代わりにZEH住宅の補助を開始したが、太陽光発電システムに比べ、ZEH住宅は、導入する市民の母数が少ないことから、補助金の申請件数全体も減少したと考えられる。
		252件	475件		

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
脱炭素促進設備等補助件数	249件以上	300件以上	252件	○基準値以上	◎目標値以上

今後の取組の方向性

【食品ロス削減推進事業】

当事業は、飲食店等の事業者における「食品ロス」を削減する取組であり、廃棄されるごみの排出抑制につながることから、引き続き事業を展開していく。

【家庭の脱炭素化支援補助事業（脱炭素化促進事業）】

前年度と比較し補助件数は低下したものの、計画策定時の実績からは向上している。また、ZEHは、エネルギーの創出だけでなく消費エネルギーを抑え家全体でのエネルギー収支をゼロにする住宅であることから、令和4年度まで実施していた太陽光発電設備への補助と比較し、家庭部門の脱炭素化により寄与できている。2050年カーボンニュートラルに向け、引き続き事業を展開していく。



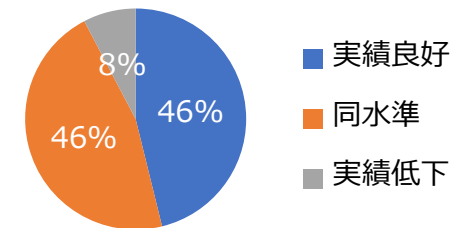
ゼロエネルギーで、暮らそう。



目的

産業、行政、福祉・医療、教育、交通などの各分野において、市民の満足度や生活の質の向上につながるデジタル化を推進し、誰もが身近にデジタル化の利便性や安全・安心を享受できる、ひたち型スマートライフの構築に取り組む必要があります。

事業の取組状況



登載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
証明書自動作成システム導入事業	マイナンバーカードを活用した各種証明書（住民票、印鑑登録証明書等）の自動作成	32,487件	3,101件	1047.6%	令和5年度から、全支所にて運用が開始されたことに加え、取得できる証明書の追加（戸籍附票）やマイナンバーカードの高い交付率（85.0%（令和5年度末時点で県内2位））から、大幅な利用増につながったと考えられる。
デジタル化推進事業	デジタルツールを活用した行政手続き等のオンライン化や業務の効率化・省力化	1,265時間	985時間	128.4%	行政手続きのオンライン化（新規254件）に取り組んだほか、市内JR各駅周辺及び新都市広場に公衆無線LAN（Hitachi FREE Wi-Fi【soto】）を設置（R5.12運用開始）し、市民サービスの向上を図った。 また、RPA・AI-OCRを活用した業務改善（新規11件）に取り組み、業務の効率化・省力化を図った。

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
ひたちナビダウンロード数	14,259件以上	32,600件以上	23,751件	○基準値以上	○基準値以上

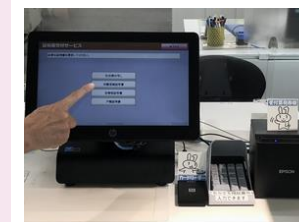
今後の取組の方向性

【証明書自動作成システム導入事業】

窓口における対象証明書交付件数109,866件のうち、本システムは29.6%（R4は2.4%）まで増加しており、マイナンバーカード利用シーンの一つとして市民への認知も進んでいることから、引き続き利用者の利便性向上及び窓口業務の効率化を図るため、本システムの利用を推進していく。

【デジタル化推進事業】

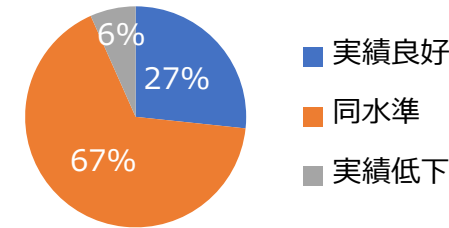
今後、人口減少に伴い、人員や予算といった行政資源が減少する中においても、行政サービスを安定的・継続的に提供していくため、デジタルを活用した市民サービスの向上を図り業務効率化・省力化を推進していく。



目的

駅周辺や住宅団地の周辺に都市及び生活の拠点を形成し、市民の生活を支える各種施設を誘導・集積するとともに、これらの拠点間を結ぶ道路ネットワーク及び公共交通ネットワークの形成に継続して取り組むなど、コンパクト・プラス・ネットワークを進め、機能性と利便性が高く、全ての世代が暮らしやすさを実感できる都市構造を目指していく必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
日立駅前地区再活性化事業	来街者の維持・確保に向けた各種イベントの開催など	イベント参加者数			283.6%
		100,054人	35,290人		
ひたちBRT・駅周辺宅地創出促進事業 【宅地等創出促進事業】	開発行為による一定水準の宅地整備やJR駅周辺にマンションを建設した事業者に対し補助を実施	宅地創出補助件数			400.0%
		4件	1件		

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
ひたちBRT沿線地域での人口密度	35.28人/ha以上	38.00人/ha以上	34.29人/ha	△基準値未滿	△基準値未滿
路線バス年間利用者数	3,288千人以上	3,041千人以上	2,740千人	△基準値未滿	△基準値未滿

今後の取組の方向性

【日立駅前地区再活性化事業】

「ヒタチエ」のオープン及びイベントの実施により駅前地区への来街者が増加しているため、引き続き、魅力的なイベントを多頻度で実施することで、継続的な来街機会・にぎわい創出に努め、市内外から人が集まる魅力的な場所づくりを推進する。

【ひたちBRT・駅周辺宅地創出促進事業】

コンパクトシティの形成や転出抑制・転入増加に効果があると考えられるため、引き続き事業を実施し、居住誘導区域における良好な住宅地の整備の促進を図っていく。



ひたち成長戦略プランの取組状況

人財充実
プロジェクト
まちの未来を担う
アクティブ・パーソンス戦略

産業強化
プロジェクト
次代の産業をリードする
イノベーション・シティ戦略

未来都市
プロジェクト
豊かな暮らしと活力が持続する
サステナブル・シティ戦略

魅力・地域力強化
プロジェクト
リスクをチャンスに変える
リカバリー戦略

魅力・地域力強化プロジェクトの4プラン

<p>PLAN 12 共助の力と安全・安心力のパワーアップ</p>  <p>《コミュニティ・地域力の拡充》</p>	<p>PLAN 13 ひたちらしさのプロモーション</p>  <p>《ひたちらしさの掘り起こし・磨き上げ》</p>	<p>PLAN 14 スポーツ・文化を活用したまちづくり</p>  <p>《スポーツ・文化の振興》</p>	<p>PLAN 15 しなやかな新しい生活様式の普及</p>  <p>《新しい感染症の克服》</p>
---	--	---	---

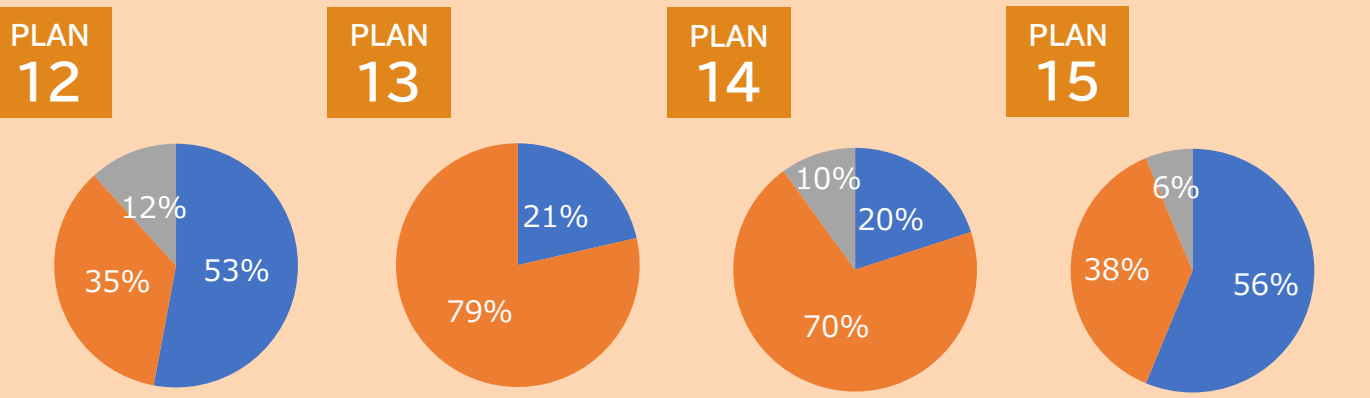
目指す姿



- ◆本市の観光資源や暮らしの魅力の発信による本市を訪れる人や移住する人の増加
- ◆自動・共助・公助の連携による災害への確実な備え
- ◆ニューノーマルの定着
- ◆福祉、防災・防犯、環境などの分野で全世代が活躍しているコミュニティ
- ◆デジタル化の進展により、全ての市民がその恩恵を享受

事業の取組状況

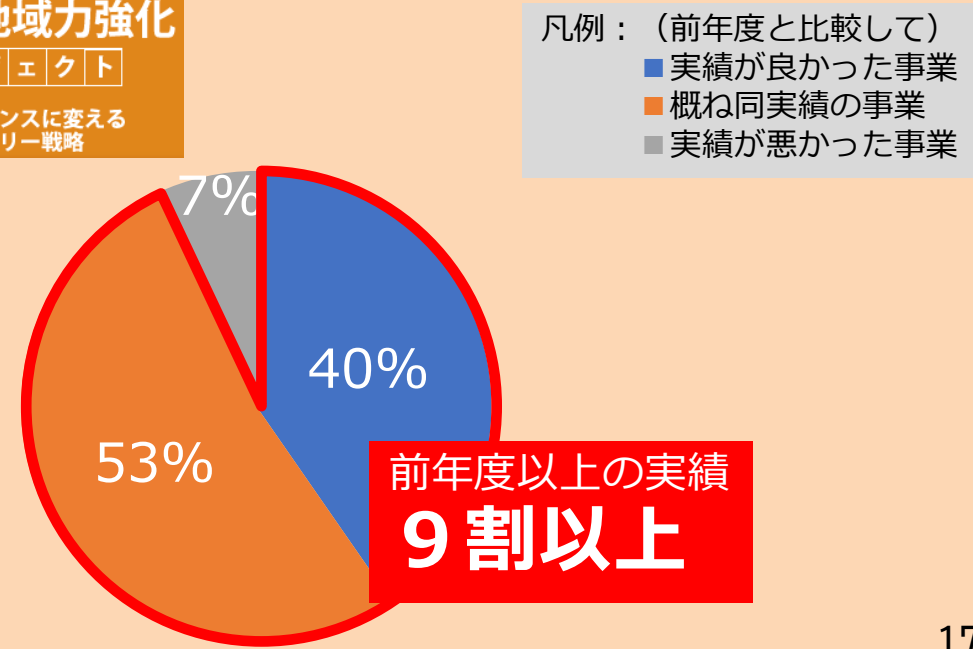
事業数：57事業（重複有）



プラン毎のシートは別資料参照

魅力・地域力強化プロジェクト

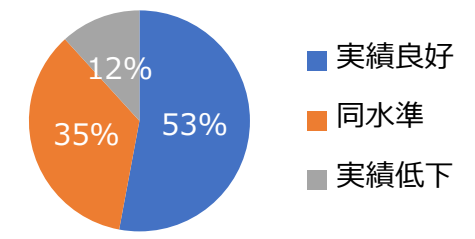
リスクをチャンスに変えるリカバリー戦略



目的

新しい時代にふさわしいコミュニティ組織であり続けるための支援を行いながら、身近な地域における助け合いや防災・減災対策などの共助のパワーアップを図るとともに、各種防災施設やインフラなどの整備・維持管理を通して、更に安全・安心なまちづくりに取り組む必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
コミュニティ活動アプリポイント導入事業	コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の導入・運営	・ワークショップの開催 ・先行利用の開始(加盟店向け)	・先進地視察 ・アプリ事業者との協議		地域や事業者、学生等によるワークショップで、課題や今後の展開について整理するとともに、ワークショップでまとめた「暮らしていて楽しいまちにしたい」という思いから、コイン名を「タッチ」に決定し、令和6年3月から加盟店向けの先行利用を開始することができた。
防災訓練推進事業	各コミュニティへの防災資機材等整備費用の補助、防災士の養成、ひたち防災士ネットワークの運営	防災士養成講座受講者数		151.9%	近年、全国的に多発する自然災害の状況から、地域防災力の向上の重要性が再認識されているとともに、市報等により防災関連情報を発信し啓発に取り組んだことで、防災士養成講座の受講者数の増加につながったと考えられる。
		82名	54名		

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
地域活動(行事)に参加している人の割合	28.9%以上	35.0%以上	—	—指標未公表	—指標未公表
市主催の防災訓練開催数	1回/年以上	5回/年以上	5回/年	◎目標値以上	◎目標値以上

今後の取組の方向性

【コミュニティ活動アプリポイント導入事業】
令和6年4月から本格稼働し、各種イベント等での利用周知や事業者への説明を行い、ユーザー数及びスポット数の確保に努めながら、引き続き事業を進め、コミュニティ活動の新たな担い手や地域の活性化を図っていく。

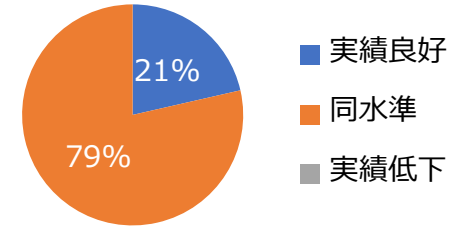
【防災訓練推進事業】
自主防災組織における防災意識の向上や地域の防災リーダーを担う人材の育成に向けて、引き続き事業を推進し、災害に強い安全で安心なまちづくりを推進していく。



目的

市内観光資源のネットワーク化やひたちらしいツーリズムによる人と人との交流で活気があふれる地域づくりに取り組むとともに、新たな魅力ある地域資源の掘起こし・磨き上げ、多様なメディアを活用した訴求力と拡散力のあるプロモーションに、より一層取り組む必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
桜を活かしたまちづくり事業	桜を活かした交流人口の拡大やまちの活性化に向けた、講演会やさくらの整備	講演会や整備活動への参加者数		158.1%	継続的な講演会や整備活動の実施により、市民の桜への関心や、桜を活かしたまちづくりへの意識醸成につながり、参加者が増加したと考えられる。
		332人	210人		
シーサイドツーリズム推進事業	サイクルイベントの開催やサイクルラックの設置により、シーサイドツーリズムを促進	イベント参加者		101.2%	海岸線の観光施設や地域資源などを周遊するサイクルイベントを実施したことで、交流人口の拡大及び誘客促進を図った。
		86人	85人		

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
観光入込客数(市独自集計)	3,009千人以上 (R元) 925千人以上 (R2)	3,009千人以上	2,521千人	△基準値未滿	△基準値未滿
市公式SNSのいいね!の数	79,067件/年以上	118,500/年以上	81,556件/年	○基準値以上	△基準値未滿

今後の取組の方向性

【桜を活かしたまちづくり事業】
整備活動や講演会の実施のほか、市内外への情報発信を継続し、ひたちらしさを際立たせることで、交流人口の拡大による活力ある地域づくりを推進する。

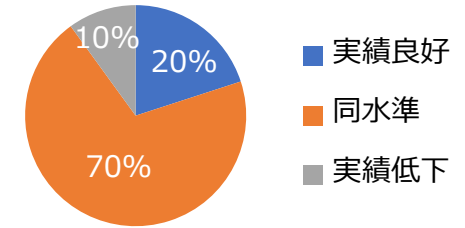
【シーサイドツーリズム推進事業】
サイクルイベントへの参加者が横ばいであることから、集客力のあるイベントを企画するとともに、周知方法を見直すことで、本市の地域資源を活用した地域振興を図る。



目的

「日立さくらロードレース」などを始めとした各種スポーツイベントや、「日立風流物」及び「長者山官衝遺跡及び常陸国海道跡」、「日立シビックセンター」、「吉田正音楽記念館」等の文化・芸術資源をいかして、スポーツ・文化を活用したまちづくりに取り組む必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績		要因及び効果
		R5	R4	
スポーツ拠点整備事業	地域の交流拠点であり、誰もが安心して利用できるスポーツ広場の整備	・会瀬スポーツ広場の供用開始	・会瀬スポーツ広場の整備推進	会瀬スポーツ広場を新たに整備し、令和5年7月1日に供用開始したことにより、市民のスポーツ環境の向上を図ることができた。
国際交流事業	国際親善都市との交流事業の実施（フレンドシップ・キルト展の開催、青少年グループの受入れ等）	・タウランガ市姉妹都市提携35周年記念事業、タウランガ市青少年グループ受入れ ・フレンドシップ・キルト展	・バーミングハム市姉妹都市提携40周年記念事業 ・フレンドシップ・キルト展	タウランガ市との姉妹都市提携35周年を迎えたことから、デジタル写真展やパネル展を開催するとともに、コロナ禍により実施できていなかったタウランガ市の青少年を24名受け入れることができた。

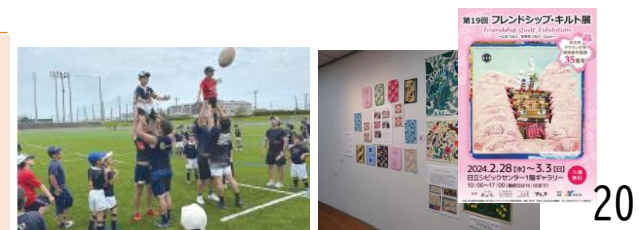
関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
スポーツ施設利用者数	1,104千人以上 (R元) 558千人以上 (R2)	1,200千人以上	984千人	△基準値未満	△基準値未満
国際交流事業の参加者数	4,211人以上 (R元) 938人以上 (R2)	4,400人以上	3,702人	△基準値未満	△基準値未満

今後の取組の方向性

【スポーツ拠点整備事業】
市民が健康で生きがいをもって暮らすことができるよう、スポーツ施設整備計画に基づき、地域バランスに考慮しながら施設の改修・改築等を実施し、身近にスポーツに親しむことができる環境の整備・充実を図っていく。

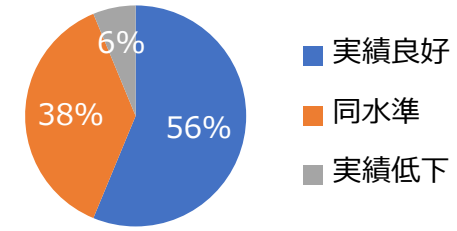
【国際交流事業】
既に実施している事業を着実に推進することで、引き続き国際親善都市との友好関係の強化を図っていく。



目的

市民の暮らしや事業者の事業活動など、地域社会のデジタル化を推進することにより、「しなやかな新しい生活様式」の普及に取り組む必要があります。

事業の取組状況



掲載事業の実績等

事業名	事業内容	実績			要因及び効果
		R5	R4	前年度比	
コミュニティ活動におけるデジタル化推進事業	市内交流センターにデジタル支援員を派遣し、コミュニティ活動を実施する方を支援（支援内容：デジタル機器の操作、SNSの開設・運用等）	デジタル支援員の派遣（10回/年・各交流センター）	デジタル機器整備（ノートPC、タブレット、デジタルサイネージ等）	131.9%	デジタル機器の操作やSNS開設・運用・オンライン申込フォームの作成などを支援することにより、コミュニティ活動のデジタル化を推進できた。
電子書籍貸出サービス事業	非来館型の図書館サービスである電子書籍貸出サービスの利用促進	貸出回数			令和5年9月から、朝読の時間などに電子書籍の青空文庫の活用を希望する市内小・中学校20校と連携し、利用促進を図ったことにより、子どもの読書活動の推進が図られた。
		10,542回	7,990回		

関連する主な目標指標

項目	基準値(R3)	目標値(R8)	実績値(R5)	達成状況(R5)	達成状況(R4)
図書館の利用者数（電子書籍含む）	222千人以上（R元） 157千人以上（R2）	270千人以上	191千人	△基準値未満	△基準値未満
ひたちナビダウンロード数	14,259件以上	32,600件以上	23,751件	○基準値以上	○基準値以上

今後の取組の方向性

【コミュニティ活動におけるデジタル化推進事業】
デジタル支援員の派遣を引き続き実施し、コミュニティ活動におけるデジタル化を推進していく。

【電子書籍貸出サービス事業】
「いつでも、どこでも、だれでも利用できる」読書環境のユニバーサル化を進めるため、引き続きサービスの認知促進を図るとともに、デジタル機器の操作に不慣れな利用者への支援を行うことにより、幅広い世代への利用促進を図っていく。

